

平成27年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：環境エネルギー・放射線担当
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B3	低炭素分散型エネルギー普及促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	エネルギー政策基本法			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築		
					分野施策	040201 環境に配慮した産業社会の構築			
<p>1 事業の概要</p> <p>埼玉県における低炭素分散型エネルギーシステムとして「コージェネレーションシステム」を取り上げ、その可能性を示すことで普及につなげる。</p> <p>また、エネルギーを効率的に活用し、災害にも強い分散型エネルギー社会の実現可能性を調査する。</p> <p>(1) コージェネレーションシステムの導入補助 30,252 千円</p> <p>(2) 分散型エネルギーシステム普及啓発 228 千円</p> <p>(3) 分散型エネルギー面的利用実現可能性調査 5,219 千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア コージェネレーションシステムの導入補助 30,252 千円 設備導入補助 29,834 千円 中小規模事業者（病院は除く） 公募審査・評価会の開催 2回 130 千円 導入モデルの検証、評価及び周知 288 千円</p> <p>イ 分散型エネルギーの普及啓発 228 千円 省エネ対策、セキュリティー対策の検討時にシステム導入検討を促し、県内の分散型エネルギーの底上げを図る。 コージェネレーション普及啓発費 228千円</p> <p>ウ 分散型エネルギー面的利用実現可能性調査 5,219千円 電気と熱を相互に融通するエネルギー面的利用の可能性調査を行う。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>ア (県1/6、国1/3、事業者1/2)(県1/2、事業者1/2)</p> <p>イ 県10/10</p> <p>ウ 県10/10</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>平成26～30年度 コージェネレーションシステム導入補助、稼働データの収集、普及啓発</p> <p>平成27年度 分散型エネルギー面的利用実現可能性調査</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税（包括算定経費）</p> <p>(区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費</p> <p>(細節) 環境保全対策費</p> <p>(積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>				<p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・省CO2の促進 ・大規模発電所の電力負荷を低減 ・自立電源の確保による災害時に強い分散型エネルギーシステムの構築（エネルギーセキュリティの向上） 					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>評価が高いモデル事業は、設置者と県が積極的にPRを行う。</p>					
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	35,699							35,699	73,664
前年額	109,363							109,363	